

## 総務委員会

1 委員名：担当副会長：常山正雄                      委員長：伊藤一章  
                     委員：伊藤 廣 根本清規 福田昭一 光城元博 六谷秀生

2 委員会の開催状況：①開催回数 6回        ②平均出席率 92%

3 総務委員会費：予算額 3,619,000円        決算額 2,471,875円

### 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 協会入会のメリットの検証と向上策、会費と会員数の適正規模のあり方を検証する。	①入会促進、退会防止策について検討する。	①登録更新・継続研修履修認定に関する事項を検討し、この結果、履修義務時間の軽減を行った。 ②医業経営管理能力検定制度について検討し、医業経営管理能力検定専門分科会の設置を検討した。 (平成24年度新設) ③東日本大震災に伴う措置を検討し対応した。 ・見舞金(東北6県・関東4県の会員260名に一律30,000円を支給する) ・義援金(見舞金支給対象の県保健部に一律200,000円を寄付) ・会費の減免措置(申請制) ・登録更新時期の延長の特別措置(申請制)
(2) 収支バランスの安定化を図るため、管理体制及びその規定と各種事業の検証を行う。	①予算執行状況の検証を行う	①協会の健全で効率的な運営を図るため、各種謝金等経費の削減を検討した。さらなる効率化を図るため、ビデオ会議システムの導入検討を開始した。(平成24年度より謝金支給内規の改正)
(3) 各委員会の事業計画および予算について、協会全体の事業との整合性を図るとともに、予算の執行状況について報告を受ける。また、各事業計画については、その収支の状況等を検証し、その適否等を提言する。		
(4) 賛助会員制度について、広報委員会と協力して、その普及を図る。	①賛助会員制度の運営上の留意点を検証する。	①賛助会員入会促進の手引きを作成した。賛助会員数が平成22年度1法人から平成23年度は6法人に増える。

<p>(5) 公益社団移行準備特別委員会（仮称）と連携し、関係法令との整合性を図りながら、関係規則を役員会に上程する。</p>	<p>①定款に「資格認定事業」を加えることを検討する。 ②公益社団法人移行について検討する。</p>	<p>①厚生労働省より定款に「医業経営コンサルタントの資格認定に関する事業」が認可される。 ②内閣府から公益社団法人への移行が認定され、平成 24 年 4 月 1 日登記をもって公益社団法人となる。</p>
<p>(6) 支部運営（事業計画案・予算案の立案、役員選出、決算）に関する調整を、支部支援委員会と連携して行う。</p>	<p>①本部・支部の会計一体化を推進する。</p>	<p>①24 年度予算案を本部・支部一体化とした。</p>

## 会員資格審査委員会

- 1 委員名：担当副会長：長澤 泰 委員長：石渡宏道  
 委員：齋藤勝美、須田秀之、森田幸弘、原子修司
- 2 委員会の開催状況：①開催回数4回 ②平均出席率87.5%
- 3 会員資格審査委員会費：予算額900,000円 決算額527,620円
- 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 会員の入会の審査を行う なお、審査にあたっては、協会の目的・趣旨ならびに、会員倫理基準および医業経営コンサルタント倫理基準に照らして行う。	入会関係書類によって、個人正会員および賛助会員の入会審査を行う。	平成23年度審査実績 ・個人正会員：265名 （うち197名 平成24年4月入会） ・賛助会員：4法人 （うち1法人 平成24年4月入会）
(2) 諸規則との整合性を図りながら、会員資格審査基準の検証をする。	入会促進、退会防止策および休止会員について、検討する。	① 現行の休止申請書の様式では、休止理由が分かりにくいことから、休止理由を選択肢方式で記入する様式に改正した。 ② 会員休止期間中は、「認定登録 医業経営コンサルタント」を名乗って業務を行わないことを新たに誓約書として提出させることとした。 ③ 会員休止が承認された会員には、会員証、証票および医業経営コンサルタント章の返還（寄託）を徹底し、その返還状況を委員会に報告することとした。 ④ 公益社団法人への移行を機に当協会が魅力的な組織となるように事業を展開し、諸課題の改善を図ることによって、入会促進、退会防止策の一助になると考えられることから、本委員会の業務を引き継ぐ総務委員会で今後の検討を希望する。

(3) 会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となってい、その情報を共有する。	① 公益社団法人移行に向けて、綱紀監察審査会規則および綱紀監察規程の見直しを行う。	① 綱紀監察に係る情報収集が、円滑に行えるよう情報報告書の様式を規程に定めるなど情報の共有を含めた改正案を作成し、総務委員会等の関係する委員会に付託した。
--	---	---

平成 23 年度会員数のまとめ

平成 23 年 3 月 1 日会員数	2,657 名
入会者数	+250 名
退会数	-162 名
資格喪失者	-11 名

平成 24 年 3 月 1 日会員数	2,734 名
--------------------	---------

平成 23 年度個人正会員会費対象者 (決算用)

2012/3/31

	前月 会員数	当月 入会数	前月 退会数	会員 資格喪失	当月 会員数	休会者数	役員数	震災特例 措置者	当月会費 請求会員数
平成 23 年 4 月	2,657	182	61	7	2,771	108	28	32	2,603
平成 23 年 5 月	2,771	1	14	1	2,757	106	28	32	2,591
平成 23 年 6 月	2,757	0	9	0	2,748	107	28	32	2,581
平成 23 年 7 月	2,748	0	5	0	2,743	111	28	32	2,572
平成 23 年 8 月	2,743	3	6	0	2,740	111	28	32	2,569
平成 23 年 9 月	2,740	1	6	0	2,735	113	28	32	2,562
平成 23 年度上期計	16,416	187	101	8	16,494	656	168	192	15,478
平成 23 年 10 月	2,735	55	44	3	2,743	122	28	32	2,561
平成 23 年 11 月	2,743	3	5	0	2,741	122	28	32	2,559
平成 23 年 12 月	2,741	3	2	0	2,742	122	28	32	2,560
平成 24 年 1 月	2,742	2	3	0	2,741	123	28	32	2,558
平成 24 年 2 月	2,741	0	5	0	2,736	122	28	32	2,554
平成 24 年 3 月	2,736	0	2	0	2,734	122	28	32	2,552
平成 23 年度下期計	16,438	63	61	3	16,437	733	168	192	15,344
	32,854	250	162	11	32,931	1,389	336	384	30,822

## 支部支援委員会

1 委員名：担当副会長：向江健治 委員長：櫻井俊男

委員：浅井剛、木村泰久、中村秀明、松井正勝、松浦敏幸、美留町利朗、八児正紀

2 委員会の開催状況：①開催回数 6回 ②平均出席率 90%

3 支部支援委員会費：予算額 38,174,360円 決算額 38,324,246円

支部補助経費： 予算額 46,200,000円 決算額 46,750,000円

### 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 支部運営の充実・強化を図るため、指導・援助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支部補助経費の審議</li> <li style="padding-left: 20px;">① 運用方針の審議</li> <li style="padding-left: 20px;">② 支部活動費補助の交付申請審議</li> <li style="padding-left: 20px;">③ その他交付金等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員会費 6回開催 1,798,700円</li> <li>・ 支部補助経費 A+B 46,750,000円</li> <li style="padding-left: 20px;">① A 支部会費補助 31,680,000円 (会員1名あたり 12,000円)</li> <li style="padding-left: 20px;">B 支部経費補助 15,070,000円 (事務所賃料、会議、通信等補助)</li> <li style="padding-left: 20px;">② 支部活動費補助 6,475,548円 23支部 35件の医業経営セミナー・報知費用等の活動補助交付申請を審議した。</li> <li style="padding-left: 20px;">③ 会員拡充費 60,000円 少人数支部の会員拡充補助 支部指導費 280,220円 地区協議会への事務局出席</li> </ul>
(2) 地域交流会および地区研究会等の事業を地区・支部と連携して推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域交流会の開催支援</li> <li style="padding-left: 20px;">地区研究会の開催支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域交流会経費 11,083,798円 地域交流会収入 4,260,000円 会員に協会の活動状況を報告するとともに各地域の医療機関関係者を招待し、広く内外に協会および会員の存在をアピールした。</li> <li>・ 地区研究会費 2,197,610円 地区研究会収入 940,000円 特別講演および地区の医業経営コンサルタンの実践的研究発表を行い、資質の向上と地区内の交流を図った。</li> </ul>
(3) 全国支部長会を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国支部長会の開催</li> <li>・ 臨時全国支部長会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支部長会費 2,734,920円 常任委員会活動報告、支部活動報告</li> <li>・ 支部長会費 2,669,440円 公益社団法人移行に伴う、支部の活動等について連絡協議と質疑応答を行った。</li> </ul>

(4) 支部活動の活性化のため、地区協議会の役割を明確にし、支部との連携を推進する。		組織・制度改革実施特別委員会において、地区協議会運営規則を新設するにあたり内容を検討した。
(5) 各支部の相互支援による活動を強化し、地区・支部共催による合同研修会等の開催を推進する。	・ 合同研修の開催推進	北海道・東北地区と九州・沖縄地区で合同研修会を開催した。
(6) 本部と地区の連携を強化すると共に、地区単位の課題・事業について検討する。	・ 地区支部長代表連絡会の開催  ・ 地区協議会の開催	・ 地区支部長代表連絡会費 324,010 円 地区支部長代表による連絡会議を年 5 回開催し、本部と支部の情報伝達を推進した。 ・ 地区協議会運営費 10,700,000 円 地区内支部長による地区協議会を各地区年 5 回程度開催した。委員が各地区を担当し、協議会に出席することで本部と支部の情報伝達を推進した。

#### 地域交流会

統一テーマ：「2012 年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と経営対応」 (株)ASK 梓診療報酬研究所 所長 中林梓	
①1/12 長野県 会員 52 名 一般 91 名 計 143 名	②1/14 福島県 会員 44 名 一般 177 名 計 221 名
③1/21 愛知県 会員 80 名 一般 177 名 計 257 名	④2/2 佐賀県 会員 111 名 一般 177 名 計 288 名
⑤2/9 京都府 会員 133 名 一般 127 名 計 260 名	(株)ヘルスケア経営研究所代表 萩原輝久講師と 2 部構成

#### 地区研究会

1/28 中国・四国地区 松山市 会員 99 名 一般 122 名 計 221 名	テーマ：これからの地域医療・介護・福祉～医業経営コンサルタントの挑戦～ 特別講演「2012 年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と経営対応」 (株)ASK 梓診療報酬研究所 所長 中林梓 一般演題 3 題
--	--

平成23年度 支部経費補助および支部会費分

	支部名	会員数 半期平均	事務所 賃借料	支部会議費	支部通信費	事務経費	小計(A)	支部会費(B)	合計(A+B)
1	北海道	73	120,000	100,000	146,000	20,000	386,000	876,000	1,262,000
2	青森県	6	120,000	50,000	12,000	20,000	202,000	72,000	274,000
3	岩手県	14	120,000	50,000	27,000	20,000	217,000	162,000	379,000
4	宮城県	44	120,000	70,000	87,000	20,000	297,000	522,000	819,000
5	秋田県	8	120,000	50,000	15,000	20,000	205,000	90,000	295,000
6	山形県	12	120,000	50,000	24,000	20,000	214,000	144,000	358,000
7	福島県	26	120,000	70,000	51,000	20,000	261,000	306,000	567,000
8	茨城県	20	120,000	70,000	40,000	20,000	250,000	240,000	490,000
9	栃木県	34	120,000	70,000	67,000	20,000	277,000	402,000	679,000
10	群馬県	38	120,000	70,000	75,000	20,000	285,000	450,000	735,000
11	埼玉県	58	120,000	100,000	115,000	20,000	355,000	690,000	1,045,000
12	千葉県	45	120,000	70,000	90,000	20,000	300,000	540,000	840,000
13	東京都	721	120,000	120,000	1,442,000	20,000	1,702,000	8,652,000	10,354,000
14	神奈川県	89	120,000	100,000	178,000	20,000	418,000	1,068,000	1,486,000
15	新潟県	24	120,000	70,000	48,000	20,000	258,000	288,000	546,000
16	山梨県	10	120,000	50,000	20,000	20,000	210,000	120,000	330,000
17	長野県	38	120,000	70,000	76,000	20,000	286,000	456,000	742,000
18	富山県	29	120,000	70,000	58,000	20,000	268,000	348,000	616,000
19.20	石川・福井連合	78	120,000	100,000	155,000	20,000	395,000	930,000	1,325,000
21	岐阜県	27	120,000	70,000	53,000	20,000	263,000	318,000	581,000
22	静岡県	35	120,000	70,000	69,000	20,000	279,000	414,000	693,000
23	愛知県	98	120,000	100,000	196,000	20,000	436,000	1,176,000	1,612,000
24	三重県	15	120,000	50,000	29,000	20,000	219,000	174,000	393,000
25	滋賀県	12	120,000	50,000	23,000	20,000	213,000	138,000	351,000
26	京都府	39	120,000	70,000	78,000	20,000	288,000	468,000	756,000
27	大阪府	220	120,000	120,000	439,000	20,000	699,000	2,634,000	3,333,000
28	兵庫県	65	120,000	100,000	130,000	20,000	370,000	780,000	1,150,000
29	奈良県	15	120,000	50,000	30,000	20,000	220,000	180,000	400,000
30	和歌山県	23	120,000	70,000	46,000	20,000	256,000	276,000	532,000
31	鳥取県	17	120,000	50,000	33,000	20,000	223,000	198,000	421,000
32	島根県	20	120,000	70,000	40,000	20,000	250,000	240,000	490,000
33	岡山県	41	120,000	70,000	81,000	20,000	291,000	486,000	777,000
34	広島県	134	120,000	120,000	268,000	20,000	528,000	1,608,000	2,136,000
35	山口県	12	120,000	50,000	24,000	20,000	214,000	144,000	358,000
36	徳島県	22	120,000	70,000	44,000	20,000	254,000	264,000	518,000
37	香川県	31	120,000	70,000	61,000	20,000	271,000	366,000	637,000
38	愛媛県	44	120,000	70,000	87,000	20,000	297,000	522,000	819,000
39	高知県	20	120,000	60,000	39,000	20,000	239,000	234,000	473,000
40	福岡県	162	120,000	120,000	324,000	20,000	584,000	1,944,000	2,528,000
41	佐賀県	42	120,000	70,000	84,000	20,000	294,000	504,000	798,000
42	長崎県	44	120,000	70,000	88,000	20,000	298,000	528,000	826,000
43	熊本県	44	120,000	70,000	88,000	20,000	298,000	528,000	826,000
44	大分県	34	120,000	70,000	67,000	20,000	277,000	402,000	679,000
45	宮崎県	18	120,000	50,000	36,000	20,000	226,000	216,000	442,000
46	鹿児島県	31	120,000	70,000	62,000	20,000	272,000	372,000	644,000
47	沖縄県	18	120,000	50,000	35,000	20,000	225,000	210,000	435,000
	合 計	2,640	5,520,000	3,350,000	5,280,000	920,000	15,070,000	31,680,000	46,750,000

(注)対象会員数は、5月・11月の理事会承認会員数から休止者を除いた数とする。

支部活動費補助 活用支部一覧表 (過去5年)

●医業経営セミナー ○支部継続研修 ◎地区合同研修 ■報知費用 □調査研究活動

	支部名	H23年度			H22年度	H21年度	H20年度	H19年度
北海道・東北	1 北海道				200,000	192,500		
	2 青森県							
	3 岩手県	89,121	80,325	260,554	49,420	207,876	110,671	74,445 111,000
	4 宮城県	228,985						
	5 秋田県							
	6 山形県							
	7 福島県	200,000			200,000			
	13 東京都							
関東・甲信越	8 茨城県				340,000	310,000	320,000	310,000
	9 栃木県	71,776						200,335
	10 群馬県	245,700			440,000	150,000 420,000	420,000	420,000
	11 埼玉県							
	12 千葉県							
	14 神奈川県	124,397	44,658	221,946	194,000	110,000	110,000	110,000
	15 新潟県	365,000			385,000	385,000	380,000	390,000
16 山梨県	250,000							
17 長野県	42,000	393,000		42,000 143,000	42,000 327,733	277,320	379,170	
東海・北陸	18 富山県	202,789			200,000 320,000	236,156		
	19 石川・福井 連合					150,000	150,000	150,000
	20 岐阜県	200,000	145,500		199,170	329,800	400,000	355,500
	21 静岡県	415,000			425,000	425,000	430,000	281,850
	22 愛知県							
23 三重県								
近畿	24 滋賀県	214,890			184,030 56,807	126,710	198,112	177,826
	25 京都府				435,000			
	26 大阪府							
	27 兵庫県	100,000	90,000		75,000	176,250	512,000	517,500
	28 奈良県	116,480	107,565		150,000 200,000	150,000 183,420	127,365 151,920	148,452 136,545
	29 和歌山県					375,000		
中国・四国	30 鳥取県	164,798			150,000			
	31 島根県							
	32 岡山県							
	33 広島県	335,381	190,577		367,967	292,944	162,840 148,734	563,512
	34 山口県							
	35 徳島県							
	36 香川県				20,000		20,000 102,020	
	37 愛媛県	465,000						
38 高知県								
九州・沖縄	39 福岡県	200,000						400,000
	40 佐賀県							
	41 長崎県							
	42 熊本県					52,500	400,000	
	43 大分県	200,000			200,000	200,000	240,490	200,000
	44 宮崎県	150,000	89,250		200,000 270,000	330,000 150,000	157,500	345,000 150,000
	45 鹿児島県	400,000			251,869 105,000	300,660	○67,200 ■52,500 292,908	210,000 110,000
	46 沖縄県	150,000	332,433		150,000	150,000 200,000		

執行 7,081,125 5,869,263 5,973,549 5,231,580 5,631,135  
 (内支部活動費補助6,475,548・支部会計繰入収入-605,577)



## 教育研修委員会

1 委員名：担当副会長：向江健治 委員長：佐久間賢一

委員：有浦勲、大山文明、田中豊章、西山信之、政木和夫、三浦康弘、山崎修二、渡邊忍

2 委員会の開催状況：①開催回数 6回 ②平均出席率 94%

3 教育研修委員会費：予算額 29,460,000円 決算額 28,161,754円

(決算額 継続研修収入 41,058,432円 継続研修費 25,336,405円)

### 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 継続研修内容の充実を図ると共に、本部・支部を含めた研修全体のさらなる体系化と整合性を図る。</p>	<p>①再構築された本部主催継続研修体系に則り、医業経営コンサルタントの職務能力向上の方向性を定める。</p> <p>②本部主催継続研修体系における各ステージの定義を明確にしたカリキュラムを編成する。</p> <p>③セカンドステージまでに予定される160時間分の研修を実施する。</p> <p>④会員のニーズおよび現況に見合う講義内容となるよう努める。</p> <p>⑤会員の受講機会および履修時間の加算機会を増やすことにより、登録更新を促進する。</p> <p>⑥東日本大震災による影響を考慮し、会員に特別措置を講じる。</p> <p>⑦「認定登録に関する規程」に関する規則等の整合性を図る。</p> <p>⑧研修に関する情報提供を行う。</p>	<p>①再構築された研修体系を「継続研修実施にあたっての運用方針」で示し、各ステージで実施予定の講座名およびその科目を明示した。</p> <p>②平成24年度におけるサードステージの研修実施に向けて、小委員会を設置し、研修内容について検討し、実施方針を固めた。</p> <p>③研修体系に則り、ファーストステージおよびセカンドステージの各定義を明示し、旧ビジネスコースのテキストを基に研修を実施した。</p> <p>④研修体系における、ファーストステージ22時間およびセカンドステージ134時間に、セカンドステージ4時間を加えて研修を実施した。</p> <p>⑤企画調査委員会歯科小委員会からの上程を受け、歯科関係の研修を大阪での集中研修に盛り込んだ。また、平成23年度に発行した「歯科医院コンサルティングマニュアル」をテキストにした研修3講義を、マニュアル執筆者を講師として実施した。</p> <p>⑥診療報酬・介護報酬改定に関する講座を特別セミナーとし、全国3カ所で実施した。</p> <p>⑦年度末に本部におけるビデオ研修を実施した。</p> <p>⑧履修認定学会を追加した。</p> <p>⑨「東日本大震災に伴う特別措置の実施」において、32名の措置承認を</p>

		<p>確認した。</p> <p>⑩法人会員所属会員が受講した本部研修の研修費を半額軽減した。</p> <p>⑪本部主催継続研修をマトリクス化して検討を諮ることを開始した。</p> <p>⑫協会の公益社団法人への移行に向けて、規則・規程の再確認・見直し・整理を行った。</p> <p>⑬認定登録の更新に必要な継続研修時間数の改訂に伴う規程調整事項の検討を諮り、決定した。</p> <p>⑭協会における継続研修の位置付けについて検討を諮った。</p> <p>⑮委員会で収集された研修関連情報を関係支部に提供した。</p>
<p>(2)継続研修事業を次のように支援する</p> <p>ア.協会主催継続研修の支援 (集中、実務、月例、新入会員、基礎、海外研修、特別セミナー)</p>	<p>再構築された研修体系を基に、また、会員のニーズおよび現況に見合う内容とすべく、円滑な運営に努める。</p> <p>①集中研修（東京、大阪、名古屋）</p> <p>②新入会員研修（東京、大阪）</p> <p>③継続研修</p>	<p>再構築された研修体系に則り、実務研修、月例研修、基礎研修の研修区分は継続研修として統括した。</p> <p>①合計 66 時間 東京（コクヨホール）：7/20-22 8/17-19 計 36 時間 延 2,762 名 大阪（新大阪ブリックビル）：11/17-19 計 18 時間 延 757 名 名古屋（ダイテックサカエ貸会議室）：2/10-11 計 12 時間 延 304 名 いずれもセカンドステージの研修として実施</p> <p>②合計 12 時間 本部：5/11 97 名 10/21 16 名 大阪（新大阪ブリックビル）：5/20 88 名 いずれの会場においても、第3講義および第4講義は平成22年度に収録した映像を放映</p> <p>③ファーストステージ 合計 22 時間 本部 6/20：延 103 名 6/21：延 68 名 6/22：延 127 名 6/24：延 113 名 セカンドステージ 合計 78 時間 本部 5/24：延 142 名 5/25：延 106 名 9/8：延 125 名 9/15：延 56 名 9/22：延 109 名 9/26：109 名 10/6：延 79 名 10/14：延 87</p>

		<p>名 10/27 : 延 124 名 11/25 : 延 83 名 12/8 : 延 85 名 12/19 : 延 111 名 2/23 : 延 146 名</p> <p>④新メンバーによる教育研修委員会が発足したため、研修内容について再検討し、平成 24 年度に、マレーシアとシンガポールを研修先として実施予定とし、再計画</p> <p>⑤12/6 (3 時間) 総合病院聖隷浜松病院 (静岡県) 16 名</p> <p>⑥3/16 計 6 時間 延 63 名</p> <p>⑦合計 9 時間 金沢 (ホテル金沢) : 1/17 会員 65 名 一般 91 名 東京 (ベルサール神田) : 1/26 会員 206 名 一般 99 名 札幌 (札幌部 リンスホテル) : 2/4 会員 60 名 一般 131 名</p>
<p>イ. 個人研修の充実を図ると共に、会員の更なる利便性を検討する。</p>	<p>④海外研修</p> <p>⑤国内視察研修</p> <p>⑥ビデオ研修</p> <p>⑦特別セミナー</p> <p>①会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やす。</p>	<p>①11 月より動画配信方式による個人研修を開始</p> <p>②有効期限の残っている CD-R による個人研修教材の販売を継続</p>
<p>ウ. 支部および複数支部合同の教育研修事業の推進を図る。あわせて、研修用 DVD を制作する。</p>	<p>①本部主催継続研修の一部を本部・支部中継研修とする。</p> <p>②東京における集中研修の講義を収録し、DVD として支部に配布することにより、支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加すると共に、支部における研修実施の負担を軽減する。</p>	<p>①計 4 回の本部・支部中継研修を実施 (内 1 回は情報化研修として承認) 参加支部 : 北海道、岩手、秋田、群馬、富山、石川・福井連合、山梨、岐阜、静岡、愛知、三重、奈良、和歌山、岡山、広島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本、鹿児島</p> <p>②集中研修 36 時間分を支部ビデオ研修用教材とし、10 月に支部に発送。研修体系に応じた内容であり、本部でなくても支部で受講できる機会となる。前年度から使用可能な教材と併せて 22 教材 (計 44 時間分) を使用可とする。46 支部中 24 支部が延 164 時間の支部ビデオ研修を実施</p>
<p>エ. 支部および継続研修委託団体が実施する継続研修の承</p>	<p>①申請内容が、会員のニーズおよび現況に見合う内容であ</p>	<p>①委員会時および書面審議 12 回において、申請内容を審査</p>

<p>認および指導援助</p>	<p>るかを審査する。</p>	<p>②継続研修委託団体 10 団体中 7 団体が研修を実施。延 397 時間分の継続研修を承認</p> <p>③46 支部中 34 支部が通常研修を実施。延 296 時間分の支部通常研修を承認</p> <p>④申請された研修内容が医業経営コンサルタント向けに見合うよう指導。また、申請の期日遵守と文書の整備について全国支部長会で依頼</p>
<p>オ. 外部主催の学会・研修会(セミナー)・海外研修等の継続研修算入の事前承認</p>	<p>①申請内容が、会員のニーズおよび現況に見合う内容の外部団体主催の学会等を、継続研修履修認定学会として承認し、会員の研修受講機会を増やす。</p> <p>②地域で実施する外部団体主催のセミナー等について、支部から申請があった場合、その内容を審査し、ニーズを把握する。</p> <p>③継続研修委託団体が主催する海外研修の申請内容を審査し、継続研修としての妥当性を諮る。</p>	<p>①日本救急医学会総会・学術総会、日本精神科救急学会・大会を例年の履修認定学会として承認</p> <p>②医療法人事業承継セミナー（東京、3 時間）、病院経営者セミナー（金沢 2 回、各 2 時間）、30 年後の医療の姿を考える会のセミナー（東京、3 時間）、平成 24 年度診療報酬・介護報酬同時改定説明会（東京、3 時間）を当年度の履修認定学会等として承認</p> <p>③メディカル・マネジメント・プランニング・グループの申請（仏）、（一社）日本医療福祉建築協会の申請（米・加）を海外研修として承認</p>
<p>カ. I Tを活用し、本部研修の支部へのテレビ会議システムによる同時配信や、オンデマンド等を利用することにより、全国の会員の受講機会均等を図るとともに、受講料の見直しを図る。</p>	<p>①本部主催継続研修の一部を本部・支部中継研修とすることで、複数の支部で会員が同時に研修を受講できるようにする。</p> <p>②動画配信方式による個人研修を導入し、利用拡大を促進する。</p>	<p>①中継支部数および中継支部での受講人数 5/25 : 10 支部 延 236 名 6/22 : 17 支部 延 323 名 10/6 : 16 支部 延 330 名 11/2 : 14 支部 延 326 名（11 月のみ情報化研修）</p> <p>②11 月より動画配信方式による個人研修を開始。各 2 時間の研修を計 14 本（合計 28 時間分）配信。年間受講件数 575 件</p> <p>②有効期限の残っている CD-R による個人研修教材の年間受講枚数 658 枚</p>

<p>キ. 病医院中堅幹部職員研修コースの推進を図る。</p>	<p>①協会の公益社団法人への移行ならびに医業経営コンサルタントの社会的な認知度向上を実現するため、カリキュラムの一部を一般に公開し、医療関連団体及び企業との連携を深める。</p>	<p>①病医院で働く中間管理職を対象に、協会の継続研修の一部を公開する病医院中堅幹部職員研修コースを実施。ファーストステージのうち16時間の研修の他、セカンドステージ各12時間の研修を5コース設置</p> <p>②(一社)日本病院会主催の病院中堅職員育成研修の各3コース修了者には、上述①のセカンドステージ相当研修を免除</p> <p>③合計6名が参加。各コース修了により(一社)日本病院会および協会の会長連名による修了証を授与。取得コース内訳:医業経営財務会計管理者3名 医業経営人事労務管理者5名 医業経営建築設備管理者1名 医業経営医療組織管理者1名 医業経営看護介護管理者1名</p>
---------------------------------	--	--

## 企画調査委員会

1 委員名：担当副会長：長澤 泰 委員長：永山 正人 副委員長：竹内 与志夫、赤松 和弘  
委員：糸数 哲夫、杉原 博司、高須 和之、高橋 洋子、土居 秀行、宮原 勅治、  
宮本 和則

(歯科小委員会) 永山正人 委員長：木村泰久 委員：角田祥子、鈴木竹仁

2 委員会の開催状況： ①開催回数 6回 ②平均出席率 88%

(歯科小委員会) ①開催回数 4回 ②平均出席率 100%

3 企画調査委員会費： 予算額 8,412,000円 決算額 8,592,477円

(歯科小委員会) 予算額 500,000円 決算額 489,550円(再掲)

### 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果(予定含)
(1) 医業経営コンサルティングツールの開発を行う。	①医業経営指標算出システムを構築し、会員専用ホームページに掲載。 ②「医療機関のクレーム対応事例集」の制作準備を行う。	①医業経営指標を会員専用ホームページに掲載した。 ②「医療機関のクレーム対応事例集」を製作した。24年度より会員に配布および販売する。
(2) 医業経営コンサルティングマニュアル「経営戦略支援業務編」の配布	①医業経営コンサルティングマニュアル「経営戦略支援業務編」を会員配布(新入会員のみ)、書籍販売。 ②「経営診断業務編」と書籍セットで割引販売。	①「経営戦略支援業務編」を会員配布した(新入会員のみ)。 ②医療機関等に販売促進するため、日本病院共済会に販売委託(200冊)した。 ③23年度販売数： ・「経営戦略支援業務編」129冊 ・「経営診断業務編」85冊 ※内セット販売数：42セット 収入金額：338,500円
(3) 医業経営相談室事業を推進する。	医業経営コンサルティング相談事例(Q&A)100問を会員専用ホームページに掲載。	医業経営コンサルティング相談事例(Q&A)100問を会員専用ホームページに掲載した。
(4) 医業経営コンサルタント紹介制度を推進する。	医業経営コンサルタント紹介制度について、会員には登録の促進を行い、医療関係者には報知し、認知活動を行う。	①紹介制度：会員登録161名 ②医療機関登録 14機関 ③報知：日経ヘルスケア、全日病学会、HOSPEX2011、日本衛生検査所協会、MEDIFAX

<p>(5) 歯科小委員会を設置し、継続研修における歯科コンサルタントに必要な内容ならびにマニュアルの検討を行う。</p>	<p>①継続研修で歯科研修を開催 ②歯科医院コンサルティングマニュアル（書籍）の推薦をし、販売促進をする。</p>	<p>①歯科関係研修開催：大阪研修、歯科医院コンサルティングマニュアルを使用した研修、支部研修、認定団体研修で開催。 ②歯科医院コンサルティングマニュアルを3月に発刊、販売を開始した。会員には割引販売。 ・23年度会員販売数：18冊 収入金額：54,000円</p>
<p>(6) 当初事業計画にない事業</p>	<p>協会の認知度向上を図るため医療関連の学会に参加し、協会のPRを行う。</p>	<p>10/30 沖縄で開催された全日本病院学会で講演を実施した。</p>

## 広報委員会

1 委員名：担当副会長：向江健治 委員長：高橋雷太 副委員長：井上輝生

委員：今村顕、岡田信夫、小山田剛、川原文貴

2 委員会の開催状況：①開催回数 5回 ②平均出席率 76.7%

3 広報委員会費：予算額 44,924,000 円 決算額 41,626,050 円

### 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 機関誌「The Journal of JAHMC（月刊ジャーマック）」発行	・機関誌編集委員会にて、協会会員および医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。	<b>【発行部数（月平均）】</b> 約 5,000 部 <b>【内訳】</b> 協会会員 約 2,600 部 医療機関（会員関連）約 1,000 部 定期購読 約 200 部 関連団体・関係者等 約 1,000 部 <b>【支出】</b> 機関誌発行費 33,850,081 円
(2) 機関誌「The Journal of JAHMC（月刊ジャーマック）」の編集体制及び配布方法を見直す	・会員や読者のニーズに見合った記事の掲載を行うために編集体制を改善し、効果的な広報活動のために配布方法を見直す。	機関誌編集委員会に広報委員が参加し、連携を図った。 機関誌編集委員会規則案を作成し、編集体制の変更を図った。 日本医療法人協会への機関誌の発送を停止。
(3) JAHMC 学会賞・JAHMC 機関誌賞の選定	・日本医業経営コンサルタント学会一般演題および機関誌投稿の質向上と応募促進のために、優秀な発表と投稿を審査によって表彰する。	JAHMC 学会賞 最優秀賞 1 名、優秀賞 2 名、論文優秀者 2 名を抄録集、発表、講演集審査を経て選出。 JAHMC 機関誌賞 投稿記事を対象として、優秀賞 2 名を読者モニタリング調査と編集委員会での審議によって選定。 <b>【支出】</b> 協会表彰経費 165,785 円 <small>※ JAHMC 学会賞は学会経費内</small>
(4) インターネット活用体制拡充	・会員（医業経営コンサルタント）、医療機関のそれぞれに関連するコンテンツの充実と利便性の向上を図る。	トップページレイアウトの修正 協会活動に関する情報掲載増加。 紹介制度システムの運用開始 <b>【支出】</b> 情報管理費内
(5) 病院中堅幹部職員研修コースの広報活動	・ホームページ、展示会等における報知活動を推進する。	ホームページへのパンフレット掲載と機関誌 JAHMC で募集 国際モダンホスピタルショウ参加者への報知



<p>(6) 広報活動に有効な学会への参加を促進</p>	<p>・協会の認知度向上を図るため医療関連の学会に参加し、協会のPRを行う。</p>	<p>全日本病院学会での講演を実施</p>
<p>(7) 医療関連の展示会に出展</p>	<p>・出展ブースでの報知活動を行う。 ・出展者プレゼンテーションセミナーを実施する。</p>	<p>①ブース来場者： 会員 291 名／一般約 300 名 資格制度・医業経営コンサルタント紹介制度の報知と資料・機関誌の配布に加えて、資格の活用事例（会員の活動事例）を配布し、コンサルタント入会・資格取得による具体的メリットをアピール。 ②定員を大きく上回り、特に医療機関関係者に好評。参加者には、月刊ジャーマックとアンケートを配布（196 名）し、回答者（10 名）に半年間の無料購読の後、定期購読の案内を行う。 「病医院のIT戦略と経営課題知の経営とナレッジ・ワーカー・システムの勘所」 高梨智弘氏 42 名（うち医療機関 27 名） 「平成 24 年 診療報酬・介護報酬同時改定における展望」 西澤寛敏氏 154 名（うち医療機関 116 名） ③HOSPEX Japan 2012 のセミナー参加に向けた交渉を実施し、他団体との共催を検討中。 【支出】 対外広報活動費 2,560,879 円</p>
<p>(8) 支部広報連絡員を活用する</p>	<p>・支部広報連絡会議を開催し、広報委員との連携を図るとともに、機関誌への協力体制を確立する。</p>	<p>支部広報連絡会議の開催（コンサルタント学会東京大会時） 支部長へ支部活動状況の記事作成依頼状を発送し、地区協議会にて審議頂けるよう依頼した。 【支出】 支部広報連絡員活動費 485,700 円</p>
<p>(9) 賛助会員制度の普及を図る</p>	<p>・賛助会員制度の広報活動を促進し、効果的な加入促進方法を検討する。</p>	<p>入会案内パンフレットの作成 支部長への入会促進状況調査を実施、実情を把握して総務委員会と連携して広報活動を実施。 1 法人から 6 法人に増加。</p>

		全国地方銀行協会への報知協力 および講演実施の交渉を実施。今後 も講師派遣等について交渉を継続 していく予定。
--	--	--

平成 23 年度 JAHMC 学会賞

最優秀賞 「クリニックの医業収益向上因子の検討ー歯科クリニックの実証研究からー」  
永山 正人 氏（医療法人ファミリー会永山ファミリー歯科クリニック）

優秀賞 「介護施設における業務品質の平準化」  
齋藤 勝美 氏（東京都支部第Ⅲ研究会）  
「医師のモチベーション向上支援コンサルティング事例」  
平井 昌俊 氏（(株)日本経営エスディサポート）

優秀論文賞 「36 社会医療法人の法令遵守（コンプライアンス）の実態と課題対応」  
井上 輝生（㈱グロスネット）  
「大学での学生教育の総合診療計画立案 能力養成のための 360 度評価の開発」  
安西 文雄（(株)サイプレス）

平成 23 年度 JAHMC 機関誌賞

優秀賞

2011 年 3 月号寄稿「新設の専門外来を軌道に乗せた広報マーケティング 5 つの戦略」  
遠藤 豊喜 氏（医療法人山形愛心会 庄内余目病院）

2011 年 7 月号寄稿「医薬品メーカーの戦略で活躍 認定登録 医業経営コンサルタント」  
菊地 祐男 氏（日医工(株)）

# 医業経営コンサルタント認定審査会

1 委員名：会長：近藤健文 ※構成は別紙のとおり

2 委員会の開催状況

①全体会（2回 71.7%）

②小委員会

試験問題事前検討小委員会（2回 77.3%）

記述式問題採点小委員会（1回 100.0%）

一次試験合否判定小委員会（1回 90.0%）

中間二次試験小委員会（1回 91.7%）

期末二次試験小委員会（1回 56.8%）

3 医業経営コンサルタント認定審査会費： 予算額 23,716,200 円 決算額 22,782,145 円

4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果																				
(1) 医業経営コンサルタント 指定講座・試験を実施する。	<p>①指定講座を東京・大阪・福岡で実施する</p> <p>②経費節減、合理的な運営のため、東京会場の講義を録画したものを大阪・福岡会場で放映する。</p> <p>③一次試験を東京・大阪・福岡で実施する</p>	<p>①指定講座申込者 485 名</p> <p>②指定講座実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>275 名</td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>121 名</td> </tr> <tr> <td>福岡</td> <td>81 名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>477 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>指定講座収支                      (収入) 28,882,000 円                      (受講料収入、テキスト収入)                      (支出) 11,887,740 円                      (講座費、テキスト、ガイド作成費、通信費)</p> <p>③一次試験申込者 511 名                      [一次試験実施状況]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>受験者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>244 名</td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>136 名</td> </tr> <tr> <td>福岡</td> <td>83 名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>一次試験収支                      (収入) 5,160,000 円                      (一次試験受験料収入)                      (支出) 3,639,844 円                      (小委員会費、一次試験費)</p>	会場	受講者数	東京	275 名	大阪	121 名	福岡	81 名	計	477 名	会場	受験者数	東京	244 名	大阪	136 名	福岡	83 名	計	463 名
会場	受講者数																					
東京	275 名																					
大阪	121 名																					
福岡	81 名																					
計	477 名																					
会場	受験者数																					
東京	244 名																					
大阪	136 名																					
福岡	83 名																					
計	463 名																					

	<p>④二次試験合格率を上げるため、不合格者に対して論文指導を行う</p> <p>⑤二次試験（論文）の審査を行う</p>	<p>③論文指導実施状況 23年6月17日 受講者24名</p> <p>④二次試験審査結果</p> <table border="1" data-bbox="1007 338 1445 535"> <thead> <tr> <th>期日</th> <th>審査数</th> <th>合格数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年8月初旬</td> <td>71名</td> <td>55名</td> </tr> <tr> <td>24年1月中旬</td> <td>264名</td> <td>209名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335名</td> <td>264名</td> </tr> </tbody> </table> <p>二次試験収支 (収入) 5,200,000円 (二次試験受講料収入) (支出) 5,844,080円 (論文審査費、認定証書経費(公益社団法人移行に伴う証票等の変更経費を含む))</p>	期日	審査数	合格数	23年8月初旬	71名	55名	24年1月中旬	264名	209名	合計	335名	264名
期日	審査数	合格数												
23年8月初旬	71名	55名												
24年1月中旬	264名	209名												
合計	335名	264名												
<p>(2) 一次試験問題作成の基本方針(出題基準、試験問題作成要領等)を検討する。</p>	<p>①試験問題作成要領の見直しを行う</p> <p>②一次試験問題の精度をあげるため、試験問題の良否の分析を行う</p>	<p>①24年度一次試験問題作成に向けて、全体会において作成要領を検討し、改正を行った。</p> <p>②23年度一次試験問題については、「試験問題事前検討小委員会」を2回開催し、より詳細に問題を精査することとした。また、講師による作成問題数を減らして、過去問題を採用することとした。</p>												
<p>(3) 認定団体の適格基準に関する審査を実施する。</p> <p>(4) 認定団体の継続研修実施状況に関する審査を実施する。</p>	<p>①各認定団体から定期報告として提出される「認定団体の現況届」に基づき、審査を行う。</p>	<p>①継続研修の実施状況は、永年の実践から一定の水準を保っている現状にあるが、一定の会員規模(当協会に所属する会員数50名以上)の基準が守られていない団体の指導が課題となっている。</p>												
<p>(5) 認定登録 医業経営コンサルタントの付加資格の審査を実施する。</p>	<p>①課題となる事案が発生したときは、速やかに審査を行う。</p>	<p>①今年度は当認定審査会で審査する議案はなし。</p>												

平成23年度認定審査会業務役割分担表（小委員会編成）

平成23年5月16日現在

	構成	第10期 23.4.1～25.3.31	全体会	試験問題事前検討小委員会	中間二次試験小委員会	記述式問題採点小委員会	一次試験合否判定小委員会	期末二次試験小委員会
協会本部	協会	越村 哲郎	○		○			○
		岩崎 勉	○					
	学識経験者	近藤 健文	◎	◎	◎		◎	◎
	〃	岩崎 榮	○	○	○		○	○
医療関係諸団体	(社)日本医師会	三上 裕司	○					
	(社)日本歯科医師会	溝渕 健一	○					
	(社)日本病院会	梶原 優	○					
	(社)全日本病院協会	安藤 高夫	○					
	(社)日本医療法人協会	菅間 博	○					
	(社)日本精神科病院協会	齋藤 章二	○					
学術	日本医療・栄養システム学会	上塚 芳郎	○					
理事互選	日本健康・栄養システム学会	竹田 秀	○	○				
	常務理事	松田紘一郎	○	○	○		○	○
	理事	佐久間賢一	○	○	○			○
	理事	櫻井 俊男	○					○
委員長	総務委員会	伊藤 一章	○	○	○		○	○
	会員資格審査委員会	石渡 宏道	○	○	○		○	○
会長推薦		高士 哲夫	○				○	○
		都築 正和	○	○	○			○
		中山 茂樹	○				○	○
		佐藤 正雄	○	○	○		○	○
		奥村 尚弘	○	○	○			○
		飛田 勝弘	○	○	○		○	○
	合計	23	23	11	12 (6)	10	10	22 (14)
		浅井 剛						○
		河口 豊			○			○
		木村 佑介			○			○
		星野 雄一			○			○
		横田 隆夫			○			○
		浮ヶ谷啓悟			○			○
		松田 朗			○			○
		小山 秀夫						○
	二次試験(論文)審査委員							

## 公益社団移行準備特別委員会

1 委員名：委員長：石渡宏道

委員：田中 仁、齋藤勝美 専門委員：佐藤香織、佐野幸雄、浜田晴香

オブザーバー：鳥飼重和、木村光雄、常山正雄、向江健治、長澤泰、伊藤一章

2 委員会の開催状況：①開催回数 5回 ②平均出席率 90%（オブザーバー出席を除く）

3 公益社団移行準備特別委員会費： 予算額 3,000,000円 決算額 1,907,810円

4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 平成22年3月の通常総会において、機関決定された公益社団法人への移行について、公益事業を実施する法人としての協会事業、組織等を検証する。</p>	<p>① 平成24年4月1日に公益社団法人への移行を目指し、検討を進める。</p> <p>② 平成22年3月の通常総会で承認された新定款案および前年度の組織改革特別委員会で検討された事項を基に申請に向け、検討を進める。</p>	<p>① 平成23年9月15日に電子申請</p> <p>② 平成23年10月28日に内閣府ヒアリング</p> <p><b>【申請書類の修正および質問の回答】</b></p> <p>③ 平成23年12月9日公益認定等委員会に内閣府が諮問</p> <p>④ 平成23年12月16日公益認定等委員会から内閣府に当協会が公益社団法人として相当であると答申</p> <p>⑤ 平成24年3月21日当協会が公益社団法人として内閣総理大臣から認定（登記は認定日から2週間以内と法律に定められているため、この時期に認定書の交付を依頼）</p>
<p>(2) 平成22年度における移行に係る検討を踏まえ、移行申請手続きに精通した専門家の助言を受けながら進める。</p>	<p>① 公益認定に係る手続きに精通した鳥飼綜合法律事務所の弁護士と税理士各1名を外部委員として委嘱する。</p> <p>② 平成24年4月1日に行う法人登記手続きは、司法書士に申請を委任する。</p>	<p>① 平成23年6月の通常総会において、新定款案（内閣府申請案）が軽微な修正は、理事会に一任を附帯決議として承認された。</p> <p>・外部委員（弁護士）には法律の専門家として、総会上程の定款案が公益法人制度改革3法および内閣府モデル定款と整合性が取れているか等を審査してもらう。</p> <p>② ①で承認された新定款案は軽微な修正をもって内閣府から承認された。本年3月の通常総会において修正箇所の報告を行った。</p> <p>・役員任期と取扱の解釈、内閣府への申請までに新定款案の再チェックを行う。</p>

		<p>③当協会の公益目的事業は、1つとし、既存の事業毎に仕分けて公益目的事業(71.8%)をもって、申請書類を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部委員(税理士)には、事業別区分経理の内訳など経理に係る申請書の作成をお願いした。</li> </ul> <p>④平成24年4月1日は、日曜日であったが登記が予定どおり完了した。</p>
<p>(3) 公益社団法人移行に向けて、関係規則を作成し、会長に答申する。</p>	<p>内閣府への申請において添付が必要な規則、規程を新たに整備する。</p>	<p>総会運営規則、会費規程および役員報酬及び費用に関する規程(役員は全員非常勤で無報酬であるが作成が要件)の3つの規則・規程を平成23年6月の通常総会に上程し、総会の承認を得て、申請時に内閣府に提出した。</p>

## 組織・制度改革実施特別委員会

1 委員名：委員長：常山正雄

委員：伊藤一章、井上陽介、奥村尚弘、佐藤正雄、杉山隆、藤鬼洋次、向江健治

2 委員会の開催状況：①開催回数 7回 ②平均出席率 91%

3 組織・制度改革実施特別委員会費：予算 2,400,000 円 決算 2,686,995 円

4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
平成22年度に設置された「組織改革特別委員会」より平成22年12月27日付で会長に答申書が提出され、これを受けて協会として実行できるかどうかを検証し、実行可能なものから実施する。	第1回委員会：5月20日 第2回委員会：6月29日 第3回委員会：8月25日 第4回委員会：9月15日  10月11日～10月28日 役員選任に関する諸規則への意見公募  第5回委員会：11月2日 第6回委員会：12月16日 第7回委員会：2月16日	・役員選任に関する諸規則の立案 公益社団法人移行に伴い、役員選任規程等の諸規則を立案し、理事会の承認を得た。立案にあたっては、全会員に意見公募を行った。  ・継続研修受講に伴う負担軽減案 会員の継続研修の受講機会拡大と経済的負担軽減を図るため、個人研修（動画・CDR）の履修時間の上限を50%まで引き上げ、受講料を3,000円から2,000円にする案を立案し、理事会の承認を得た。  ・委員会規則の検討 会員資格審査委員会の統廃合と常任委員会の委員公募制を中心とした委員会規則の検討を行った。総務委員会に提案し、審議を経て、理事会の承認を得た。



# C I T（情報化認定コンサルタント）運営費

## （C I T 推進検討会継続研修実施小委員会）

1 委員名：委員長：高橋 淳

委員：藍原 雅一、香川 正幸、杉村 誠、永井 肇

2 委員会の開催状況：①開催回数 5 回      ②平均出席率 100 %

3 C I T 運営費： 予算額 1,990,000 円      決算額 1,884,062 円

4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
C I T の運営	①継続研修小委員会の開催  ②継続研修の実施	①継続研修小委員会開催 5 回 支出：272,100 円  ②計 19 時間実施 ・ 11/2 計 6 時間（中継研修） 本部受講人数 延 56 名 支部受講人数 延 326 名  ・ 2/29 計 7 時間 （ケーススタディ研修） 受講人数 11 名  ・ 3/5 計 6 時間 受講人数 延 144 名  収入：1,971,468 円 支出：1,611,962 円